

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 主幹執行役員 (氏名) 浅 見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,830	0.4	1,302	10.1	1,367	11.3	1,104	2.4
29年3月期第1四半期	15,764	0.4	1,447	10.5	1,228	14.3	1,078	16.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,777百万円 (43,238.5%) 29年3月期第1四半期 4百万円 (99.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.41	
29年3月期第1四半期	21.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	91,201	66,913	73.3	1,356.05
29年3月期	93,000	67,210	72.2	1,362.05

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 66,811百万円 29年3月期 67,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				42.00	42.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,900	4.7	3,070	0.1	3,140	13.5	2,200	1.3	44.65
通期	70,500	5.3	6,500	2.8	6,650	3.0	4,650	1.6	94.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	49,500,626 株	29年3月期	49,500,626 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	231,666 株	29年3月期	228,862 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	49,269,797 株	29年3月期1Q	49,276,707 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(セグメント情報等)	14

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第1四半期 (平成30年3月期)	前第1四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,830	15,764	+66	+0.4
営業利益	1,302	1,447	△145	△10.1
経常利益	1,367	1,228	+138	+11.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,104	1,078	+25	+2.4
1株当たり四半期純利益	22.41	21.89	+0.52円	—
営業利益率	8.2	9.2	△1.0ポイント	

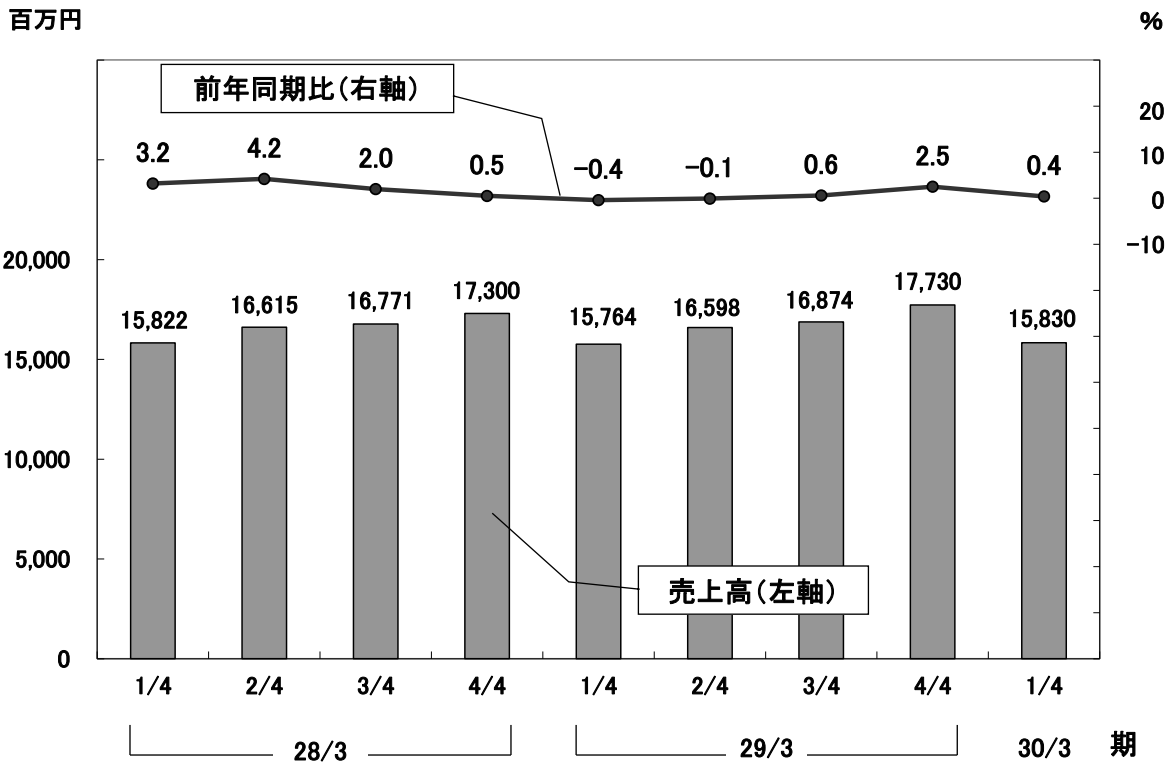
当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりました。また、当社事業に影響を与える新設住宅着工戸数は相続税対策や住宅ローンの低金利環境を背景に底堅く推移しました。海外では、米国経済において労働市場の改善を受けた個人消費の緩やかな回復により景気拡大が継続し、欧州経済においても堅調な回復が続きました。一方で、米国の政策動向や英国のEU離脱問題等、世界経済に不確実性がみられるなど当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、当期の経営方針として「マックスは、お客様が支持する存在であり続ける『1. 強い営業力と商品力で事業成長を実現する 2. 業務の生産性を高め、健康で働きやすい企業と高い収益力を実現する 3. 現場実態を調べ、本質を捉え、高い実行力のある組織を自分たちで創る』」を掲げ、組織・制度や働き方を見直し収益力の強化を実現すること、現場の本質を捉えた商品をお客様へ提供しマックスブランドを構築することを目指してまいりました。

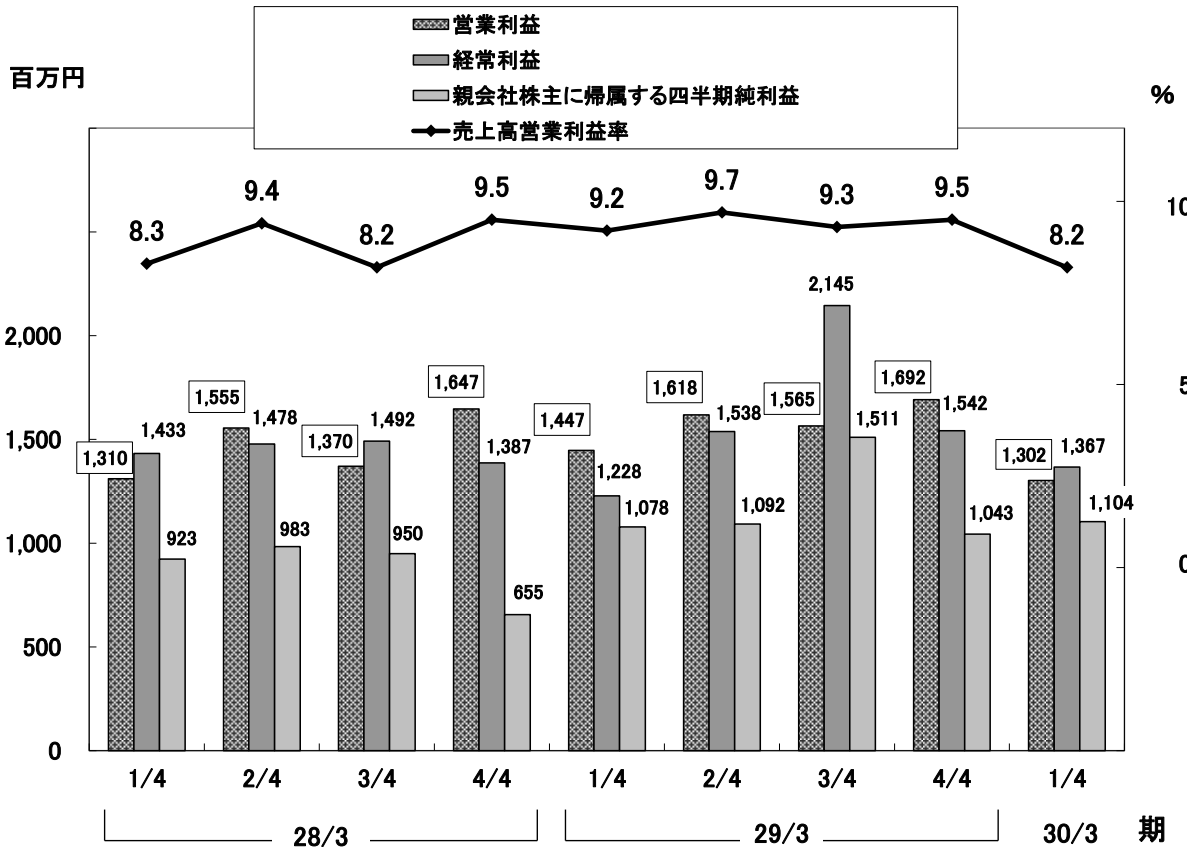
オフィス機器部門は、国内オフィス事業において文具関連の販売が減少し、減収となりました。インダストリアル機器部門では、国内機工品事業及び海外機工品事業でコンクリート構造物向け工具、木造建築用工具の販売がともに伸長したことや、住環境機器事業において主力の浴室暖房換気乾燥機の販売が増加したことなどにより、増収となりました。HCR機器部門では、大手レンタルルートへ新製品の導入が進み、増収となりました。

この結果、売上高は158億3千万円(前年同期比0.4%の増収)、営業利益は13億2百万円(同10.1%の減益)となりました。経常利益は外貨建て資産等の為替差損が前期に比べ減少したことにより13億6千7百万円(同11.3%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億4百万円(同2.4%の増益)となりました。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第1四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (平成30年3月期)	前第1四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,455	5,823	△367	△6.3
営業利益	1,047	1,130	△83	△7.4
営業利益率	19.2	19.4	△0.2ポイント	

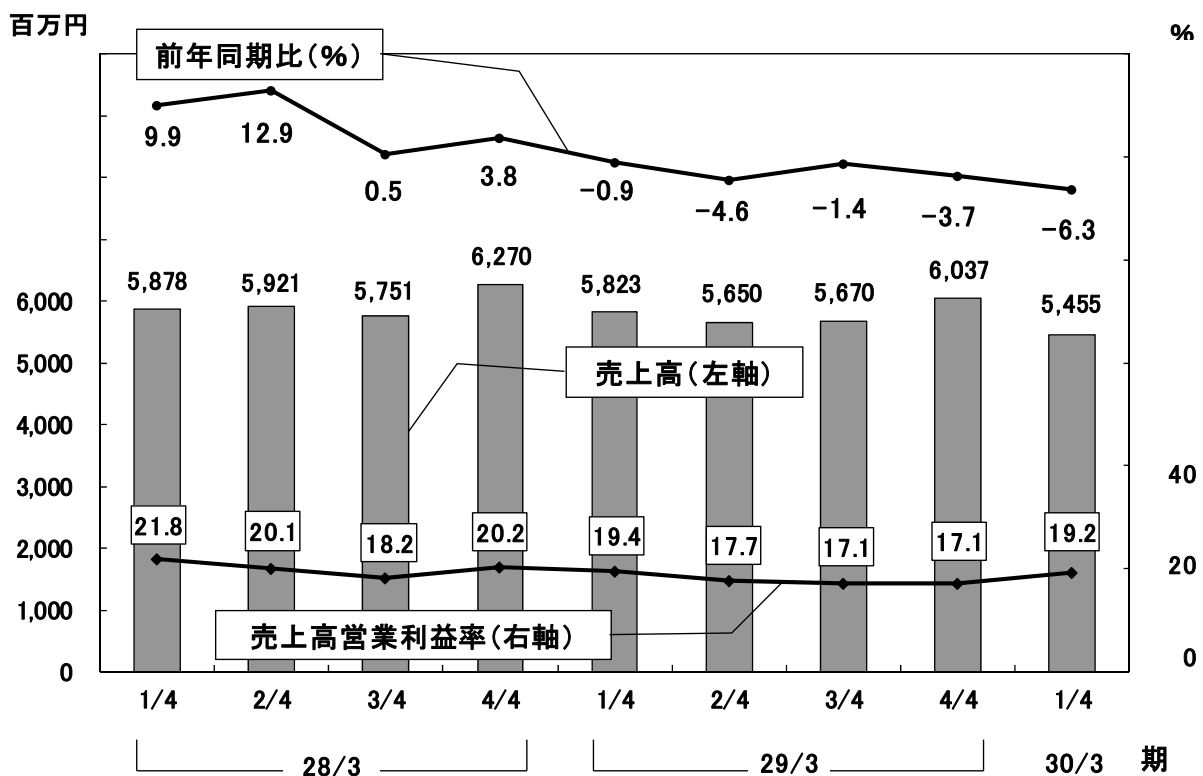
オフィス機器部門の当第1四半期は、売上高54億5千5百万円（前年同期比6.3%の減収）、営業利益は10億4千7百万円（同7.4%の減益）、営業利益率は19.2%となりました。

「国内オフィス事業」は、文具関連製品やタイムレコーダの販売が減少したことで、事業全体で減収となりました。

「海外オフィス事業」は、文字表示事業において表示作成機「Be pop（ビーポップ）」や新製品チューブメーカー「レタツイン」の販売が増加しました。一方で、事業全体では前年に比べ円高となった為替の影響により減収となりました。

「オートステープラ事業」は、機械、消耗品の販売がともに減少し、事業全体で減収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (平成30年3月期)	前第1四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	9,512	9,105	+407	+4.5
営業利益	224	347	△122	△35.4
営業利益率	2.4	3.8	△1.4ポイント	

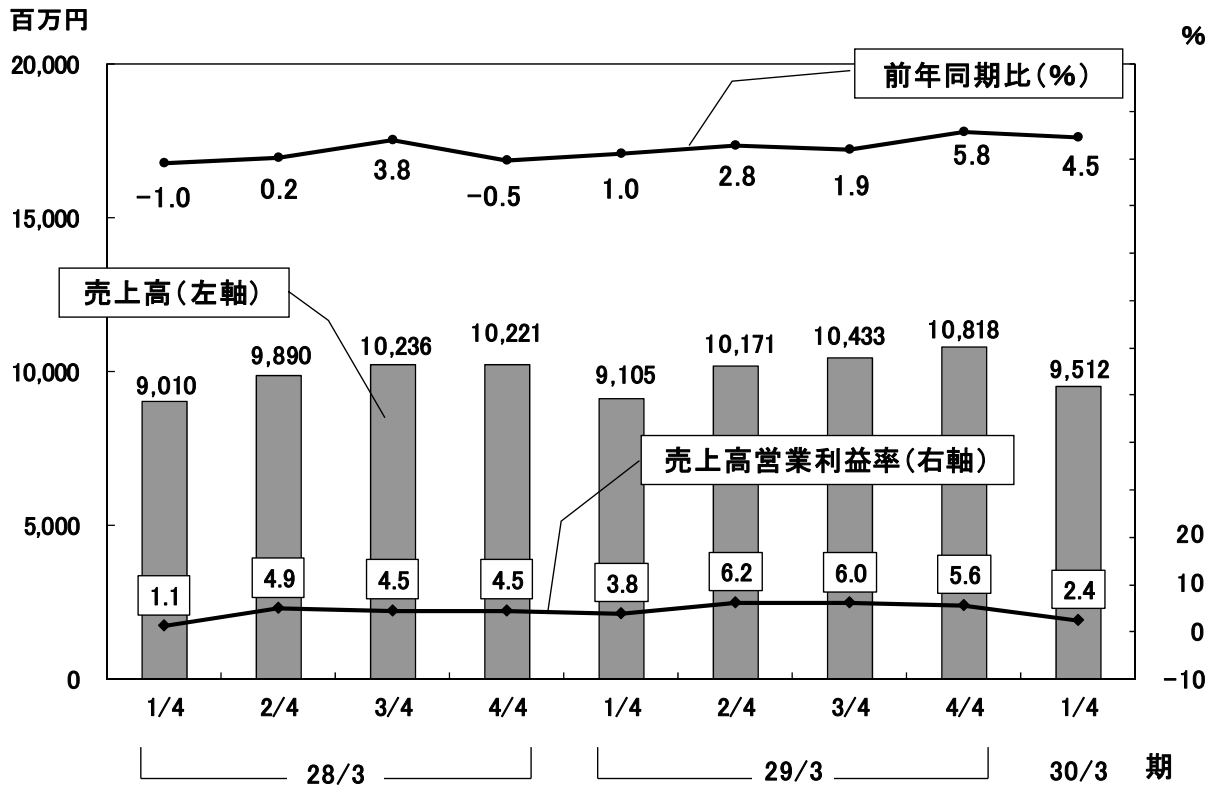
インダストリアル機器部門の当第1四半期は、売上高95億1千2百万円（前年同期比4.5%の増収）、営業利益は2億2千4百万円（同35.4%の減益）、営業利益率は2.4%となりました。

「国内機工品事業」は、新設住宅着工戸数が引き続き堅調に推移し、新製品のコンプレッサや釘打機を中心に木造建築用工具の販売が増加しました。加えて、鉄筋コンクリート構造物の着工床面積の回復を受けてコンクリート構造物向け工具の販売も増加し、事業全体で増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米市場において新規販売網の構築と既存ルートの販売力強化に取り組んだことで、木造建築用工具とコンクリート構造物向け工具の販売がともに増加し、事業全体で増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機の販売が戸建て住宅や賃貸住宅市場で前期に続き増加しましたが、施設向け床暖房製品の販売を中止したことで、事業全体では減収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

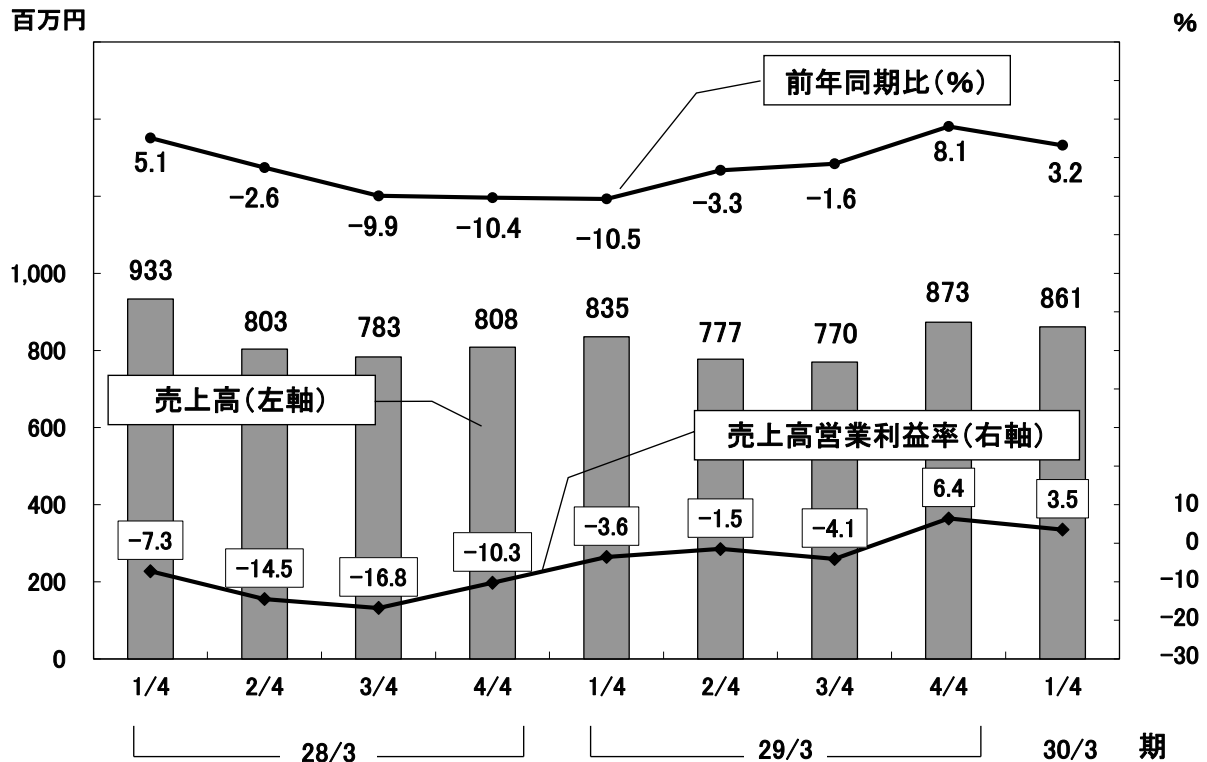
(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (平成30年3月期)	前第1四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	861	835	+26	+3.2
営業利益	30	△29	+60	—
営業利益率	3.5	△3.6	+7.1ポイント	

HCR機器部門の当第1四半期は、売上高8億6千1百万円（前年同期比3.2%の増収）、営業利益は3千万円となりました。

大手レンタルルート向けに新製品導入活動を進めたことで、高単価の車いすの販売が増加し、事業全体では増収となりました。また、固定費の減少により収益性が改善し、営業利益は増益となりました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	91,201	93,000	△1,799	△1.9
純資産	66,913	67,210	△297	△0.4
自己資本比率	73.3	72.2	+1.1ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、17億9千9百万円減少し、912億1百万円となりました。流動資産については、有価証券が11億9百万円増加しましたが、現金及び預金が26億2百万円減少したことなどにより、15億9千3百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が2億6千8百万円減少したことなどにより、2億5百万円の減少となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、15億1百万円減少し、242億8千8百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が10億円減少したことなどにより、12億9千7百万円減少しました。固定負債については、長期借入金が5千万円、退職給付に係る負債が8千2百万円減少したことなどにより、2億4百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、2億9千7百万円減少し、669億1千3百万円となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が11億4百万円ありましたが、配当金の支払20億6千9百万円などがあったため、9億6千9百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が3億1百万円、退職給付に係る調整累計額が2億6千3百万円増加したことなどにより、6億7千万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が26億2百万円減少したことにより、193億6千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億4千1百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が13億6千5百万円、減価償却費が5億2千3百万円、売上債権の増減額が10億7千6百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が9億9千9百万円、たな卸資産の増減額が5億7千1百万円、法人税等の支払額が9億8千4百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10億7百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が7億円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が11億1千7百万円、有形固定資産の取得による支出が5億7千7百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、19億4百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が18億4千3百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

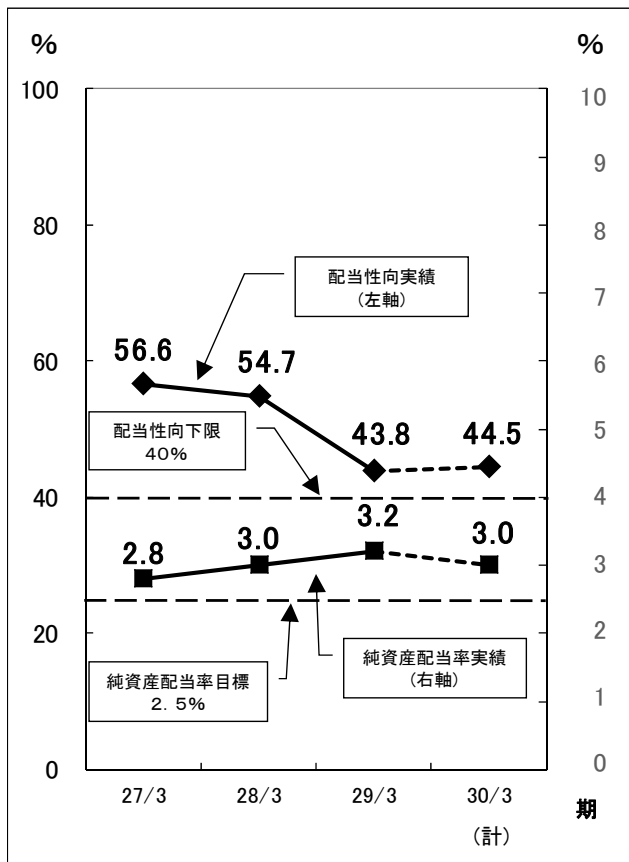
平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年4月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

配当の状況

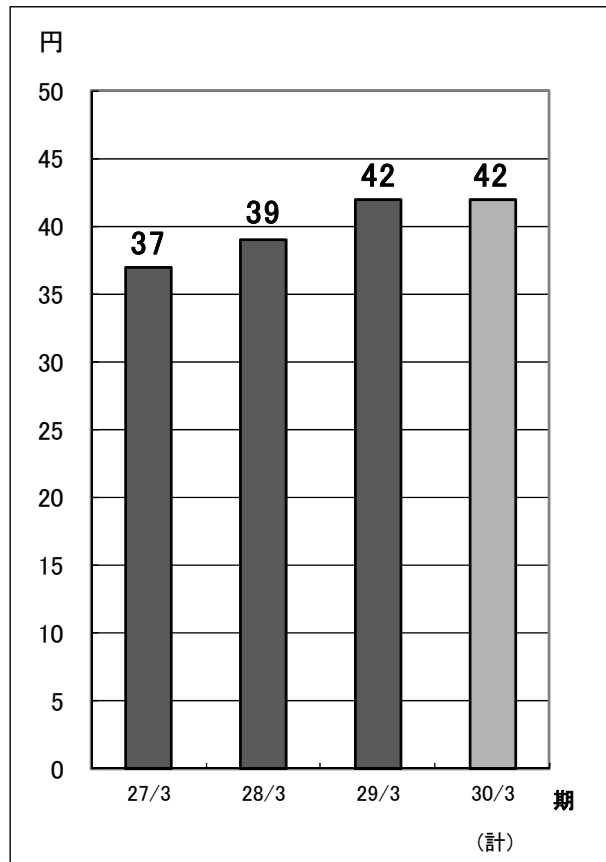
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金42円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,965	19,362
受取手形及び売掛金	14,748	13,733
有価証券	4,212	5,321
商品及び製品	5,160	5,727
仕掛品	845	774
原材料	1,183	1,276
その他	1,802	2,127
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	49,916	48,322
固定資産		
有形固定資産	17,342	17,572
無形固定資産	496	476
投資その他の資産		
投資有価証券	21,034	20,766
その他	4,216	4,068
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,245	24,829
固定資産合計	43,084	42,879
資産合計	93,000	91,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,864	4,110
短期借入金	1,950	2,000
未払法人税等	1,372	546
賞与引当金	1,719	719
役員賞与引当金	53	9
その他	3,633	3,910
流動負債合計	12,592	11,295
固定負債		
長期借入金	50	—
製品保証引当金	44	42
退職給付に係る負債	12,061	11,978
資産除去債務	18	18
負ののれん	15	13
その他	1,007	939
固定負債合計	13,197	12,992
負債合計	25,789	24,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	46,444	45,479
自己株式	△271	△276
株主資本合計	69,059	68,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635	1,937
土地再評価差額金	△328	△328
為替換算調整勘定	△306	△201
退職給付に係る調整累計額	△2,949	△2,685
その他の包括利益累計額合計	△1,948	△1,278
非支配株主持分	100	102
純資産合計	67,210	66,913
負債純資産合計	93,000	91,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,764	15,830
売上原価	9,401	9,593
売上総利益	6,362	6,237
販売費及び一般管理費		
給料	1,458	1,406
賞与引当金繰入額	447	443
役員賞与引当金繰入額	11	11
退職給付費用	387	417
荷造及び発送費	482	507
販売促進費	269	288
減価償却費	152	154
その他	1,705	1,706
販売費及び一般管理費合計	4,914	4,935
営業利益	1,447	1,302
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	57	66
負ののれん償却額	1	1
その他	51	20
営業外収益合計	131	105
営業外費用		
支払利息	9	9
租税公課	1	1
為替差損	324	24
その他	14	4
営業外費用合計	349	40
経常利益	1,228	1,367
特別損失		
固定資産廃棄損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	1,225	1,365
法人税等	396	367
過年度法人税等	△250	△106
四半期純利益	1,079	1,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078	1,104

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,079	1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459	301
為替換算調整勘定	△856	107
退職給付に係る調整額	241	263
その他の包括利益合計	△1,074	672
四半期包括利益	4	1,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15	1,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,225	1,365
減価償却費	491	523
のれん償却額	39	33
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△655	△999
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△43
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	234	296
受取利息及び受取配当金	△77	△83
支払利息	9	9
為替差損益 (△は益)	55	1
固定資産廃棄損	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,214	1,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484	△571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39	△146
その他の資産の増減額 (△は増加)	△39	△394
その他の負債の増減額 (△は減少)	304	△121
小計	2,285	1,131
利息及び配当金の受取額	91	104
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△424	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100	△1,117
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	300	700
有形固定資産の取得による支出	△524	△577
無形固定資産の取得による支出	△20	△36
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	28	25
資産除去債務の履行による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329	△1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△1,698	△1,843
非支配株主への配当金の支払額	△4	△1
リース債務の返済による支出	△55	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△1,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△548	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△695	△2,602
現金及び現金同等物の期首残高	17,783	21,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,087	19,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	5,823	9,105	835	15,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,823	9,105	835	15,764
セグメント利益又は損失(△)	1,130	347	△29	1,447

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	5,455	9,512	861	15,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,455	9,512	861	15,830
セグメント利益	1,047	224	30	1,302

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「インダストリアル機器」に含めておりましたラベル事業を、会社組織の変更に伴い、「オフィス機器」に報告セグメントを変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。